

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)		授業形式						
KD40M205		マーケティング論特研 (Marketing Advanced Research)							対面						
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	主に使用する言語	その他に使用する言語	担当形態							
選択必修	2	1,2,3	経済学研究科 博士後期	前期	他	日本語	英語	単独							
担当教員	氏名 松 隈 久 昭														
	E-mail himatsu@oita-u.ac.jp 内線 7680														
授業の概要	マーケティングの基本的役割は、消費者や競争企業などの外的環境要因に適切に対応し、継続的に価値のある商品・サービスを創造することと考えられる。講義では、マーケティング論の成立過程を示し、新製品開発、価格政策、流通システム、消費者行動などを理論的に検討する。 また、マーケティングによる競争優位性の確立と維持に関して、いくつかの産業や企業について事例研究を行う。さらに、環境マーケティングやブランド構築などの現代的テーマも検討する。														
具体的な到達目標							DP等の対応(別表参照)	1	2	3	4	5	6	7	
目標1	マーケティング理論を理解し、それらを説明できる。							○							
目標2	事例をマーケティングの視点から分析できる。								○						
目標3															
目標4															
目標5															
目標6															
目標7															
目標8															
目標9															
目標10															
各DPへの関連度(計10)								6	4						
授業の内容															
1	マーケティングの基礎理論(1)														
2	マーケティングの基礎理論(2)														
3	マーケティングの基礎理論(3)														
4	Developing marketing strategies(1)														
5	Developing marketing strategies(2)														
6	Developing marketing strategies(3)														
7	Making marketing decisions(1)														
8	Making marketing decisions(2)														
9	Market oriented strategic planning(1)														
10	Market oriented strategic planning(2)														
11	Analyzing consumer market(1)														
12	Analyzing consumer market(2)														
13	事例研究(1)														
14	事例研究(2)														
15	Summary														
ラーニング	A:知識の定着・確認	○	受講者はマーケティングに関するレポートを作成し、教員はその作成をサポートする。				工 夫 の 他 の	関連する時事問題は資料を配付する。							
	B:意見の表現・交換	○													
	C:応用志向														
	D:知識の活用・創造														
授業時間外学修と想定時間	準備学修	テキストの内容について、事前学習を行うこと。(15h)													
	事後学修	学んだ理論に合うような現代的事例を経済誌や新聞で調べること。また、それらの事例に関する現状と課題を示すこと。(30h)													
	想定時間合計	45													
教科書	Luiz Moutinho ,Strategic Marketing Management ,2007. 黒岩・水越『マーケティングをつかむ(3版)』有斐閣(2023年)														
参考書	Kotler and Keller, Marketing Management、Prentice Hall,2005.														

成績評価の方法及び評価割合	評価方法		割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10
	レポート		100%	○									
注意事項	統計学を履修済みであることが望ましい。また、研究論文を積極的に読むこと。												
備考	場合によっては、ZOOMでの授業になる場合があります。												
リンク													
	URL												

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)		授業形式					
KD20M202		管理会計論特研 (Management Accounting Advanced Research)							対面					
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	主に使用する言語	その他に使用する言語	担当形態						
選択	2	1.2.3	経済学研究科 博士後期	後期	他	日本語		単独						
担当教員	氏名 大 崎 美 泉													
	E-mail yosaki@oita-u.ac.jp 内線 7699													
授業の概要	管理会計は、マネジメントのための会計ともよばれるように、経営戦略の策定や経営管理の遂行に役立つ情報を提供するための会計です。グローバルに展開される企業間競争、株主の存在を意識した企業価値創造経営、ITを駆使したビジネス・プランニングの展開等経営環境の急激な変化に対応して、管理会計研究においても、企業戦略の構築に重点を置いた戦略的管理会計論が注目を集めています。本特研においては、このような戦略を重視した管理会計、さらには、病院マネジメントのツールとしての管理会計といった新しい展開だけでなく、これまで確立されてきた管理会計の体系的な理解も身につくようになります。													
具体的な到達目標							DP等の対応(別表参照)	1	2	3	4	5	6	7
目標1 管理会計の理論と技法が理解できる								○						
目標2 管理会計の活用について理解できる									○					
目標3 医療マネジメントについて理解できる										○				
目標4														
目標5														
目標6														
目標7														
目標8														
目標9														
目標10														
各DPへの関連度(計10)								4	4	2				
授業の内容														
1	企業経営と会計													
2	管理会計の基礎概念													
3	管理会計の理論と体系													
4	レレバンス・ロストに見る管理会計の役割の変化													
5	企業における経営戦略の重要性													
6	経営戦略論の変遷													
7	現大企業の特徴的な経営戦略													
8	競争戦略と原価企画													
9	原価企画後の自動車業界の展開													
10	バランススコアカードの意義と活用													
11	国民医療と医療制度改革													
12	病院マネジメントにおける原価計算の活用													
13	DPCの影響													
14	戦略的病院経営と管理会計													
15	まとめ													
ラーニンググループ	A:知識の定着・確認		積極的な意見交換により、専門知識の定着と展開を図る。				工夫の他の	期末レポートによって、知識の定着を確実なものとしします。						
	B:意見の表現・交換	○												
	C:応用志向	○												
	D:知識の活用・創造													
授業時間外学修の内容と想定時間	準備学修	関連図書による予習(15h)												
	事後学修	企業や病院の経営における管理会計の役立ちについて考えること。(30h)												
	想定時間合計	45												
教科書	受講生と相談の上、決定します。													
参考書	講義の中で、適宜紹介します。													

成績評価の方法及び評価割合	評価方法	割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10
	授業や討論への参加度	30%	○		○							
	報告内容	20%	○									
	期末レポート	50%		○								
注意事項	他の会計関連の科目もあわせて履修することが望まれます。											
備考												
リンク	URL											
担当教員の 実務経験の有無	○											
教員の 実務経験	かつて5年間程地方銀行の社外取締役の任にあった。											

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)		授業形式					
KD40M210		比較経営史特研 (Business History Advanced Research)							対面					
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	主に使用する言語	その他に使用する言語	担当形態						
選択必修	2	1.2.3	経済学研究科 博士後期	後期	他	日本語		単独						
担当教員	氏名 渡邊 博子													
	E-mail watanabe-hr@oita-u.ac.jp 内線 7702													
授業の概要	本授業では、日本経営史にかかわる研究の一環として、日本の社会経済の発展過程をふまえたうえで、産業分析と企業の事例研究を数多く行います。特に、グローバル化の進展とその影響、プロダクトおよびプロセスイノベーションへの取り組みとその成果、日本独自の経営システムの生成と国際競争力向上への貢献などの視点から、産業や企業の成長過程を日本企業間および日本企業と欧米諸国やアジア諸国の企業との比較検討をしていきます。また、それらをもとに日本企業のこれからのあり方についても考えていきます。													
具体的な到達目標							DP等の対応(別表参照)	1	2	3	4	5	6	7
目標1	日本の社会経済の発展を理解したうえで、産業分析や企業比較、事例研究などを行う。							○		○				
目標2	当該分野の具体的内容や成長過程について学修する。							○		○				
目標3	歴史や変遷をもとにこれからの企業のあり方や生き残り・発展戦略について考察する力を養う。							○	○	○				
目標4	自らの研究テーマや論文に関連づけられるようなアプローチの方法を理解する。							○	○	○				
目標5														
目標6														
目標7														
目標8														
目標9														
目標10														
各DPへの関連度(計10)								4	2	4				
授業の内容														
1	ガイダンス													
2	日本の社会経済の発展過程と産業および企業(1)													
3	日本の社会経済の発展過程と産業および企業(2)													
4	産業分析と企業の事例研究(1)													
5	産業分析と企業の事例研究(2)													
6	産業分析と企業の事例研究(3)													
7	企業のグローバル戦略の比較研究(1)													
8	企業のグローバル戦略の比較研究(2)													
9	企業のグローバル戦略の比較研究(3)													
10	企業のイノベーション戦略の比較研究(1)													
11	企業のイノベーション戦略の比較研究(2)													
12	企業のイノベーション戦略の比較研究(3)													
13	日本企業独自の経営システムの確立と国際競争力(1)													
14	日本企業独自の経営システムの確立と国際競争力(2)													
15	まとめと日本企業のこれからのあり方													
ラーニング コン テン ツ グ	A:知識の定着・確認	○	ディスカッション、プレゼンテーション、レポート、事例研究など。				工 夫 そ の 他 の	各テーマに関連した映像や新聞、雑誌、記事などの利用。						
	B:意見の表現・交換	○												
	C:応用志向													
	D:知識の活用・創造													
授業時間外 学修の内容 と想定時間	準備学修	各テーマに関する文献、関連する最新の新聞・雑誌記事、インターネット情報などの検索と学修(30時間)												
	事後学修	各テーマに関する学習の振り返りと理解(15時間)												
	想定時間合計	45												
教科書	受講生との相談のうえ決定しますが、関連資料等は毎回配布します。													
参考書	授業の中で適宜紹介します。													

成績評価の方法及び評価割合	評価方法	割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10
	授業時における報告や議論の内容	50%	○	○	○	○						
	課題対応やレポート内容	50%	○	○	○	○						
評価割合	以上のことをもとに総合的に評価します。											
注意事項												
備考	具体的な内容や進め方などについては、受講生の要望に応じて相談しながら決めていきたいと思っています。											
リンク	URL											
担当教員の 実務経験の有無	○											
教員の 実務経験	シンクタンク研究員等											
実務経験を いかした教育内容	産業分析や関連する資料収集の仕方などの説明。											

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)		授業形式					
		経営組織論特研 (Organization Theory Advanced Research)												
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	主に使用する言語	その他に使用する言語		担当形態					
選択	2	1.2.3	経済学研究科 博士後期	後期	他	日本語			単独					
担当教員	氏名 本谷るり E-mail motoya@oita-u.ac.jp 内線 7707													
授業の概要	現代社会において組織を十分に活用することによって、困難と考えられる事柄も実現の可能性が高まる。それにより社会を豊かに成長させることができるが、同時にそれを阻む多数の課題も発生する。本授業では、社会の構成単位としての組織を対象として、その形成、維持、発展、継続について諸理論を踏まえ、事例を取り上げながら議論する。													
具体的な到達目標							DP等の対応(別表参照)	1	2	3	4	5	6	7
目標1	企業組織に関する諸理論への理解を深め、組織の面から企業分析や事例研究を行う							○	○					
目標2	自身の研究に、組織の観点を活用できる							○	○					
目標3														
目標4														
目標5														
目標6														
目標7														
目標8														
目標9														
目標10														
各DPへの関連度(計10)								5	5					
授業の内容														
1	ガイダンス													
2	1.組織の個人・集団に関する理論(1)													
3	1.組織の個人・集団に関する理論(2)													
4	1.組織の個人・集団に関する理論(3)													
5	1.についての受講生による事例分析													
6	2.組織とメンバーの関係に関する理論(1)													
7	2.組織とメンバーの関係に関する理論(2)													
8	2.についての受講生による事例分析													
9	3.組織をとりまく外部環境に関する理論(1)													
10	3.組織をとりまく外部環境に関する理論(2)													
11	3.についての受講生による事例分析													
12	4.組織と環境のダイナミクスに関する理論(1)													
13	4.組織と環境のダイナミクスに関する理論(2)													
14	4.組織と環境のダイナミクスに関する理論(3)													
15	4.についての受講生による事例分析													
ラック・コンテイング	A:知識の定着・確認	○ 授業でのプレゼンテーション、ディスカッション、事例研究、レポート作成等				工夫その他の								
授業時間外学修の内容と想定時間	準備学修	文献(関連する他の文献、雑誌記事等含む)のプレゼンテーション準備(30h)												
	事後学修	内容の振り返り、その他の文献の収集と読み込み(15h)												
	想定時間合計	45												
教科書	組織学会編(2013)『経営組織論レビュー』白桃書房。 上記文献はシリーズで まで発刊されており、この4冊を中心に関連する文献もあわせて用います。													
参考書	授業時に提示します。													

成績評価の方法及び評価割合	評価方法		割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10
	授業時のプレゼンテーション、ディスカッション		50%										
	レポートの作成		50%										
注意事項													
備考	進め方としては、組織に関する諸課題について、受講生による文献の講読とプレゼンテーション、事例分析を中心に行います。												
リンク													
	URL												

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)		授業形式						
		経営戦略論特研 (Management Strategies Advanced Research)													
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	主に使用する言語	その他に使用する言語	担当形態							
選択	2	1.2.3	経済学研究科 博士後期	後期	他	日本語		単独							
担当教員	氏名 仲本 大輔														
	E-mail daichan@oita-u.ac.jp 内線 7714														
授業の概要	現代社会において企業は必要不可欠な存在となっていますが、その経営を考えていくうえで各企業が策定している経営戦略の内容などを経営戦略論で示されている理論枠組みで捉えていくことが大切です。本講義は、経営戦略論が提示してきた代表的な理論枠組みを把握しつつ、最新の理論の検討も進めていきます。また、修得した理論枠組みをもとに、何らかの事例についてのディスカッションもしていきたいと考えています。														
具体的な到達目標							DP等の対応(別表参照)	1	2	3	4	5	6	7	
目標1	経営戦略論が提示している様々な理論枠組みを修得する							○	○	○					
目標2	修得した理論枠組みに基づき、事例の分析や考察ができるようになる							○	○	○					
目標3															
目標4															
目標5															
目標6															
目標7															
目標8															
目標9															
目標10															
各DPへの関連度(計10)								8	1	1					
授業の内容															
1	ガイダンス														
2	文献の輪読とディスカッション1														
3	文献の輪読とディスカッション2														
4	文献の輪読とディスカッション3														
5	文献の輪読とディスカッション4														
6	文献の輪読とディスカッション5														
7	文献の輪読とディスカッション6														
8	文献の輪読とディスカッション7														
9	文献の輪読とディスカッション8														
10	文献の輪読とディスカッション9														
11	文献の輪読とディスカッション10														
12	受講生による研究報告1														
13	受講生による研究報告2														
14	受講生による研究報告3														
15	まとめ														
ラーニングゴール	A:知識の定着・確認	○	各受講生が関心を持つ事例について、講義時に各受講生がその内容を紹介し、何らかの理論枠組みに基づいて分析と考察も行ったものを発表し、それに対して教員や発表者以外の受講生を交えてディスカッションすることを考えています。				工夫その他の	企業経営に関連して社会からの関心が高まっているトピックについてのビジネス雑誌等の記事やコラムについて検討したり、映像資料を視聴したりすることもあります。							
	B:意見の表現・交換	○													
	C:応用志向	○													
	D:知識の活用・創造	○													
授業時間外学修の内容と想定時間	準備学修	毎回教材を読んでください。また、発表担当回はレジュメを作成してください(各回2h)。													
	事後学修	毎回、復習をしてください(各回1h)。													
	想定時間合計	45													
教科書	受講生と相談のうえで決定します。														
参考書	適宜紹介します。														

成績評価の方法及び評価割合	評価方法		割合	目標 1	目標 2	目標 3	目標 4	目標 5	目標 6	目標 7	目標 8	目標 9	目標 10
	平常点		80%	○	○								
	期末レポート		20%	○	○								
注意事項	・ 報告者以外の受講生も毎週、教材を読んでください。 ・ 上記の授業の内容は例示であり、受講者数、および各受講者のバックグラウンドや関心を持っている研究テーマなどをふまえ、輪読の回数などを変更する可能性があります。												
備考													
リンク													
	URL												

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)		授業形式						
KD20R200		自治体経営論特研 (Local Government Management Advanced Research)							対面						
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	主に使用する言語		その他に使用する言語		担当形態					
選択必修	2	1.2.3	経済学研究科 博士後期	後期	他	日本語				単独					
担当教員	氏名 高 島 拓 哉														
	E-mail tataka@oita-u.ac.jp 内線 7678														
授業の概要	従来「都市経営論」または「自治体経営論」とよばれてきた分野は、今日ではNew Public Management(NPM)などの新しい議論に引き継がれ、再構築されつつある。その性格は当初のサッチャリズムなどに見られたものからバージョンアップを遂げつつあり、今日では必ずしも新自由主義、ニューライトなどとよばれる流れに親和的であるとは言えず、イギリスのブレア政権時代の医療費への予算増額や、アメリカのスマート・グロース政策による規制強化の傾向をもその具体化として理解することができるものとなっている。 また、ソーシャル・キャピタル論のように、コミュニティの信頼とネットワークの絆を数値で把握する試みなど、従来であれば規範的な論議に終始したものが、政策科学的な対象として捉え返されるような領域が生まれてきている。こうした新しい流れをふまえて都市経営を考える。														
具体的な到達目標								DP等の対応(別表参照)	1	2	3	4	5	6	7
目標1	テキストとして、課題に関連する文献をとりあげつつ、様々な角度からNPMなどの自治体経営論とその課題について考察する。							○							
目標2															
目標3															
目標4															
目標5															
目標6															
目標7															
目標8															
目標9															
目標10															
各DPへの関連度(計10)								10							
授業の内容															
1	NPMと新自由主義														
2	サービスにおけるコスト・質・効率														
3	公民コスト比較と外部経営への展開														
4	風力発電と低周波空振動被害														
5	コンパクトシティ														
6	市町村合併と広域行政														
7	男女共同参画														
8	コミュニティと地域住民組織														
9	ごみ問題とアノミー														
10	バリアフリーと「見えない障害」														
11	社会福祉改革の制度設計(1)														
12	社会福祉改革の制度設計(2)														
13	行政改革の原理的考察(1)														
14	行政改革の原理的考察(2)														
15	まとめ														
ラーニングポイント	A:知識の定着・確認	○	第9回では実際の製品を提示して、分別区分がいずれになるかを考えてもらう。				工 夫 の 他 の								
	B:意見の表現・交換														
	C:応用志向														
	D:知識の活用・創造														
授業時間外学修の内容と想定時間	準備学修	学位論文作成に必要な文献を読み、資料ごとに研究ノート进行まとめる(20h)													
	事後学修	調査・分析結果を文章化する(25h)													
	想定時間合計	45													
教科書	そのつど文献等を共有したい。														
参考書	碓井敏正・大西広編(2014)『成長国家から成熟社会へ』花伝社。新藤宗幸(2020)『新自由主義にゆがむ公共政策』朝日新聞出版。尾林芳匡(2020)『自治体民営化のゆくえ』自治体研究社。尾林芳匡ほか編(2009)『PFI神話の崩壊』自治体研究社。尾林芳匡ほか編(2018)『水道の民営化・広域化を考える』自治体研究社。														

成績評価の方法及び評価割合	評価方法		割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10
	最終レポート		100%	○									
注意事項													
備考													
リンク		URL											

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)		授業形式						
KD20R201		地域産業構造論特研 (Advanced Research on Regional Industry and Development)							対面						
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	主に使用する言語		その他に使用する言語		担当形態					
選択必修	2	1.2.3	経済学研究科 博士後期	前期	他	日本語				単独					
担当教員	氏名 宮 町 良 広														
	E-mail ymiya@oita-u.ac.jp 内線 7684														
授業の概要	本授業では、地域経済を主導する産業の構造的特性を考察し、地域経済が動態的發展を実現するための道筋を研究します。経済のグローバル化が急速に進展するなかで、地域の産業や経済がどのような影響を受け、一方で適応しているのかを、日本や欧米諸国の地域産業のさまざまな事例に依拠して実証的に解明します。理論面ではレギュレーション理論が提示した地域的調整様式の考え方を採用します。														
	地域産業構造や地域経済発展に関する諸問題について、文献講読や講義、受講生による報告を中心に行う予定ですが、具体的な進め方については、受講生の研究履歴や関心をうかがった上で決定します。														
具体的な到達目標								DP等の対応(別表参照)	1	2	3	4	5	6	7
目標1	地域産業構造や地域経済発展に関する諸問題について理解し、受講生自身の研究にその内容を活用できる。								○	○	○				
目標2															
目標3															
目標4															
目標5															
目標6															
目標7															
目標8															
目標9															
目標10															
各DPへの関連度(計10)									4	3	3				
授業の内容															
1	イントロダクション														
2	地域産業構造や地域経済発展に関する文献講読														
3	地域産業構造や地域経済発展に関する文献講読														
4	地域産業構造や地域経済発展に関する文献講読														
5	地域産業構造や地域経済発展に関する文献講読														
6	地域産業構造や地域経済発展に関する文献講読														
7	地域産業構造や地域経済発展に関する文献講読														
8	地域的調整様式に関する文献講読														
9	地域的調整様式に関する文献講読														
10	地域的調整様式に関する文献講読														
11	受講生による地域産業構造に関する文献紹介・報告														
12	受講生による地域産業構造に関する文献紹介・報告														
13	受講生による地域産業構造に関する文献紹介・報告														
14	受講生による地域産業構造に関する文献紹介・報告														
15	受講生による地域産業構造に関する文献紹介・報告														
ラーニング	A:知識の定着・確認	○	論文プレゼン、質疑応答、意見共有、受講生の報告を通じた自主的研究の促進					工夫その他の							
	B:意見の表現・交換	○													
	C:応用志向														
	D:知識の活用・創造														
授業時間外学修の内容と想定時間	準備学修	文献学習、報告準備(30h)													
	事後学修	まとめ作成(15h)													
	想定時間合計	45													
教科書	受講生と相談の上で決定しますが、候補として下記のものがあります。 矢田俊文編『国土政策論(下)』原書房、2023年。 伊東維年編『グローバル時代の地域研究』日本経済評論社、2017年。 山川充夫編『日本経済と地域構造』原書房、2014年。 松原 宏編『産業立地と地域経済』NHK出版、2012年。														
参考書															

成績評価の方法及び評価割合	評価方法		割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10
	報告内容など		100%	○									
注意事項													
備考													
リンク													
	URL												

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)		授業形式							
		交通論特研 (Advanced Research of Transport Theory)														
必修選択		単位	対象年次	学部	学期	曜・限	主に使用する言語	その他に使用する言語		担当形態						
選択必修		2	1.2.3	経済学研究科 博士後期	前期	他	日本語			単独						
担当教員	氏名 大井 尚司															
	E-mail ooi-hisashi@oita-u.ac.jp 内線 7697 (連絡はメールをお願いします)															
授業の概要	交通(受講生の専門によっては観光・公益事業の分野も対象に含む)に関する経済学あるいは政策的分析に資する分析手法・理論・政策について、博士論文や学術研究において使えるレベルの文献等を読解し、研究で使えるに引き上げることを狙いとして講義を展開する。															
具体的な到達目標							DP等の対応(別表参照)		1	2	3	4	5	6	7	
目標1	交通・地域問題・観光・公益事業の分野に使える分析手法を理解する							○		○	○					
目標2	受講生が設定した課題に対し理論面からの考察と課題設定ができる									○	○					
目標3																
目標4																
目標5																
目標6																
目標7																
目標8																
目標9																
目標10																
各DPへの関連度(計10)									2	4	4					
授業の内容																
1	イントロダクション(基礎能力の確認を含む)															
2	需要に関する経済理論とその応用(経済学復習)															
3	需要に関する経済理論とその応用(需要の価格弾力性、需要関数など)															
4	需要に関する経済理論とその応用(現実への応用例)															
5	供給に関する経済理論とその応用(経済学復習)															
6	供給に関する経済理論とその応用(費用関数など)															
7	供給に関する経済理論とその応用(価格設定など)															
8	供給に関する経済理論とその応用(現実への応用例)															
9	政策評価の手法(費用便益分析など)															
10	政策評価の手法(現実への応用例)															
11	政策・計画の手法について(政策の整理)															
12	政策・計画の手法について(政策分析について)															
13	政策・計画の手法について(現実への応用例)															
14	現実のトピックスなどの紹介															
15	まとめ															
ラーニング目標	A:知識の定着・確認	○	講義は反転授業のような形態を想定している(学生の研究テーマ等に合わせた文献を選択し、それを学生自らまとめ調べたうえで講義内で説明し、講師がその内容を補足するスタイルを予定)。そのため基本的には受講生主導の講義形態になる。					工夫その他の	講師からの一方通行的な講義は極力避け、受講生自体が主体的に理解を深めるべく、反転授業的なやり方の導入をすることを考えている。政策形成の現場にいますので、必要な情報は随時提供することで、現実への理解を深める。							
	B:意見の表現・交換															
	C:応用志向															
	D:知識の活用・創造	○														
授業時間外学修の内容と想定時間	準備学修	講義準備として、指定文献の読解、不明部分の調査、レジュメ作成を行う必要がある(おおむね2~3時間/週程度)														
	事後学修	講義で説明された内容を受けての復習、自らの研究に活かす内容の確認・整理を行っていただきたい(おおむね1時間/週以上)														
	想定時間合計	45														
教科書	受講生の研究分野を確認して随時指定する(外国語の書籍・論文も含む可能性あり)															
参考書	受講生の研究分野を確認して随時紹介する(外国語の書籍・論文も含む可能性あり)															

成績評価の方法及び評価割合	評価方法	割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10
	講義内の発表内容	50%	○	○								
	受講生が作成した講義資料の内容	50%	○	○								
		2項目は関連するので総合的に評価する										
注意事項	「授業の内容」で示した内容は、標準的な交通経済学（大学院レベル）のトピックスを参考までに紹介したものである。受講生の研究分野（専門）によっては文献を変え、内容が大きく変わる可能性もある。											
備考	受講生の研究分野によっては、研究論文（先行研究で使うもの）の発表を行うことも可とする。詳しくは1回目の講義で受講生と確認して決定する。											
リンク												
	URL											
担当教員の 実務経験の有無	○											
教員の 実務経験	旅行会社・政府系研究機関での勤務経験、行政や政府の審議会委員多数											
教員以外で 指導に関わる 実務経験者の有無	○											
教員以外の 指導に関わる 実務経験者	場合によっては講師の研究室卒業生（実務経験あり）を呼んで講義する可能性もある											
実務経験を いかした教育内容	旅行会社・政府系研究機関での勤務経験、行政や政府の審議会委員で得られた知識を適宜提供する											

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)		授業形式					
		農村発展論特研 (Rural Development Advanced Research)												
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	主に使用する言語	その他に使用する言語	担当形態						
選択	2	1.2.3	経済学研究科 博士後期	前期	他	日本語		単独						
担当教員	氏名 山浦 陽一 E-mail yamaur@oita-u.ac.jp 内線 7688													
授業の概要	農村が抱える問題は、多様かつ複雑だが、近年その解決に取り組む母体として、「地域運営組織」の設立が進んでいる。今後の農村の活性化のプラットフォームとしての役割が期待され、高齢者の見守りやサロン事業、都市との交流などに一定の成果が見られる。他方で、活動のマンネリ化や組織の形骸化、事務局の負担増加などの問題も生じている。この講義では、農村における地域運営組織の現状を理解した上で、求められる対策について考え、さらにフィールドワークも行い、実践にもかかわる。													
具体的な到達目標							DP等の対応(別表参照)	1	2	3	4	5	6	7
目標1 農村における地域運営組織についての理解を深める。								○		○				
目標2 文献購読や統計資料整理を通じて論文作成のスキルを高める。								○						
目標3 プレゼンやワークショップを通じて、表現力、論理的思考力を高める。									○	○				
目標4														
目標5														
目標6														
目標7														
目標8														
目標9														
目標10														
各DPへの関連度(計10)								4	3	3				
授業の内容														
1 ガイダンス														
2 地域運営組織の全国的な動向と政策の理解(総務省報告書)														
3 地域運営組織の全国的な動向と政策の理解(総務省報告書)														
4 地域運営組織の全国的な動向と政策の理解(総務省報告書)														
5 テキスト輪読 - RMOの課題と対応策 -														
6 テキスト輪読 - RMOの課題と対応策 -														
7 テキスト輪読 - RMOの課題と対応策 -														
8 テキスト輪読 - RMOと行政の協働 -														
9 テキスト輪読 - RMOと行政の協働 -														
10 テキスト輪読 - RMOと行政の協働 -														
11 テキスト輪読 - 農村RMO -														
12 RMO向け中間支援の必要性と課題														
13 フィールドワーク(ワークショップ参加)														
14 課題整理と解決策の検討														
15 振り返り・まとめ														
ラーニング	A:知識の定着・確認	○	講義中はペアワーク、グループワークを積極的に取り入れます。学生同士でお互いに説明し、また議論をすることで、理解を深めてもらうことを目指します。				工夫その他の	座学、ゲスト招聘、フィールドワークを組み合わせることで、学習効果を高めます。						
授業時間外学修の内容と想定時間	準備学修													
	事後学修													
	想定時間合計													
教科書	総務省地域力創造グループ地域振興室『地域運営組織の形成及び持続的な運営に関する調査研究事業報告書』2025年3月(全文総務省HPで公開予定)。山浦陽一『地域運営組織の課題と模索』筑波書房、2017年4月発行。山浦陽一『地域福祉における地域運営組織との連携』筑波書房、2022年4月発行。													
参考書	指定しない。													

成績評価の方法及び評価割合	評価方法	割合	目標 1	目標 2	目標 3	目標 4	目標 5	目標 6	目標 7	目標 8	目標 9	目標 10
	講義中の発表・発言内容	100%	○	○	○							
注意事項	単に関連文献・資料を読み整理するだけでなく、プレゼンやワークショップまで行うため、準備にはかなりの時間が必要となる。毎回全員が発表するので、全員が資料の読み込み、発言の準備等、毎週一定の準備が必要である。また平日の夜間、もしくは土日にフィールドワークを予定している。											
備考	受講者の人数や要望に応じて、運営方法を変更することがある。また、テーマに関連するゲストを招き、議論に加わってもらうことがある。											
リンク	URL											
担当教員の 実務経験の有無	○											
教員の 実務経験	地域運営組織の設立、活動計画策定、市役所、県庁の施策検討、研修講師等											

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)		授業形式					
KD40E204		国際金融論特研 (International Finance Advanced Research)												
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	主に使用する言語	その他に使用する言語	担当形態						
選択	2	1.2.3	経済学研究科 博士後期	後期	他	日本語		単独						
担当教員	氏名 小笠原 悟													
	E-mail ogasawara 内線 7713													
授業の概要	1980年代以降、規制緩和と技術革新を背景に、経済・金融のグローバル化が進み、国境を超えた経済・金融取引は大きく拡大してきた。しかし、その一方で、急激な信用拡大とその縮小は国際金融システムを不安定化させ、世界的な金融危機へと広がるケースも増えている。本授業では、国際金融の理論と実証分析の最前線を学び、グローバル経済における金融市場、為替制度、国際資本フローの動向についての深い理解を得ることを目的とする。													
具体的な到達目標							DP等の対応(別表参照)	1	2	3	4	5	6	7
目標1	国際金融の主要な理論を理解し、批判的に分析する							○						
目標2	国際金融市場における政策・制度の影響を評価できる							○	○					
目標3	国際資本フロー、金融危機、為替レートの変動などに関する実証研究を行う能力を身につける								○					
目標4														
目標5														
目標6														
目標7														
目標8														
目標9														
目標10														
各DPへの関連度(計10)								5	5					
授業の内容														
1	ガイダンス													
2	国際金融市場と資本移動の理論													
3	国際マクロ経済学とオープン・エコノミー・マクロモデル													
4	為替レートの決定理論													
5	グローバル化と金融危機													
6	金融政策と国際的波及効果													
7	国際収支とグローバル・インバランス													
8	企業の国際金融戦略													
9	開発途上国と国際金融													
10	国際金融機関とその役割													
11	暗号資産とデジタル通貨の国際金融への影響													
12	最新の学術論文のレビュー													
13	研究発表(1)													
14	研究発表(2)													
15	まとめ													
ラーニングポイント	A:知識の定着・確認	○	担当を決め、担当回のテーマについて発表します。				工夫その他の	国際金融に関するテーマを1つ選び、レポートを執筆/発表します。						
	B:意見の表現・交換	○												
	C:応用志向	○												
	D:知識の活用・創造	○												
授業時間外学修の内容と想定時間	準備学修	事前にテキストをよく読んでおくこと(30h)												
	事後学修	授業で取り扱ったテーマについて理解を深めるために、関連する記事や論文をリサーチする(15h)												
	想定時間合計	45												
教科書	PR.クルーグマン/M.オブストフェルト,「クルーグマン国際経済学(下 金融編)」原書第10版,丸善出版													
参考書	授業中に指示します													

成績評価の方法及び評価割合	評価方法		割合	目標 1	目標 2	目標 3	目標 4	目標 5	目標 6	目標 7	目標 8	目標 9	目標 10
	授業への参加・議論		50%	○	○								
	課題レポート		50%		○	○							
課題レポートの内容については授業中に指示します。													
注意事項	受講者のバックグラウンド、理解度に合わせて内容を変更する場合があります。												
備考													
リンク													
	URL												
教員以外で指導に関わる実務経験者の有無	○												
教員以外の指導に関わる実務経験者	エコノミスト、為替ストラテジスト												
実務経験をいかした教外資金金融機関でエコノミスト、為替ストラテジストとしての経験を有する教員が、グローバルな視点から実体経済と金融の関係について解説する。	育内容												

ナンバリング			授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)			授業形式						
KD40E205			国際政治論特研 (Using Political Science to understand Organizational Change Advanced Research)								対面						
必修選択		単位	対象年次	学部	学期	曜・限	主に使用する言語		その他に使用する言語		担当形態						
選択		2	1.2.3	経済学研究科 博士後期	前期	他	英語				単独						
担当教員	氏名 デイ スティーブン																
	E-mail srday@oita-u.ac.jp 内線 6676																
授業の概要	The goal of this module will be to investigate the role and significance of political parties. As a fundamental part of any political system it is necessary to understand the dynamics that have driven the development of parties at the level of the nation state. At the same time, in an era of multi-level governance it is also necessary to ask whether political parties should play a role at the regional and global level. This module will also look at 'parties in action' via recent elections and the rise of populism.																
具体的な到達目標									DP等の対応(別表参照)		1	2	3	4	5	6	7
目標1 Develop an understanding of party-system and political party formation											○	○					
目標2 Identify what agency-based and structural based factors influence the evolution of political parties											○	○					
目標3 Critically evaluate different types of political parties and party systems											○	○	○				
目標4 Build the necessary confidence to engage with and analyze events as they happen											○	○	○				
目標5 Develop an analytical ability to cogently speculate about the future development of political parties											○	○	○				
目標6																	
目標7																	
目標8																	
目標9																	
目標10																	
各DPへの関連度(計10)											4	3	3				
授業の内容																	
1		Introduction: The study of political parties and party systems															
2		The development and role of political parties – from the cadre-type party to the mass party															
3		The development and role of political parties – from the mass party to the cartel party															
4		Political parties at the regional level – Europarties 1975-2003															
5		Political parties at the regional level – Europarties 2004-present day															
6		Political parties at the global level															
7		Case Study: Regime change and the process of democratization															
8		Case Study: Liberal Democracy and political parties															
9		Case Study. What is populism?															
10		Case Study. Populist parties in Europe															
11		Case Study. Populist parties beyond Europe															
12		Case Study. US party politics in an era of turbulence															
13		Case Study. Government and Opposition in Japan															
14		Case Study. The European Parliament elections since 2009															
15		Are political parties relevant to the 21st century?															
ラ イ ク ニ テ ン イ グ ブ	A:知識の定着・確認	○	As an interactive class there will be a number of individual and					工 夫 そ の 他 の									
	B:意見の表現・交換	○	small-group task-based exercises. This will include: quizzes,														
	C:応用志向	○	exercises in applying theory to real-world scenarios and														
	D:知識の活用・創造	○	evaluating a wide range of media reports.														
授業時間外学修の内容と想定時間	準備学修	30 hours - In order to consolidate the class-based material read specific chapters from the text book as well as a number of newspaper articles that will be provided in class.															
	事後学修	15 hours - Reflect on the issues raised in the class discussion by writing a brief academic diary to be presented at the next class. Work towards structuring and writing the assigned essay.															
	想定時間合計	45															
教科書	Alan Ware (1996) Political Parties and Party Systems, Oxford: Oxford University Press. ISBN: 0198780761 Cas Mudde and Cristóbal Rovira Kaltwasser (Eds. 2012) Populism in Europe and the Americas: Threat or Corrective for Democracy? (Cambridge University Press). ISBN: 110769986X																
参考書	Additional material will be distributed during the module																

成績評価の方法及び評価割合	評価方法		割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10
	Essay		50%	○		○	○						
	Portfolio		30%	○	○	○	○	○					
	Class-based exercises		20%	○	○	○	○	○					
注意事項	The determination to study political issues in English and a willingness to participate in classroom based activities												
備考	A willingness to engage in critical thinking as we make use of a plethora of different source material: newspaper, academic journals, video and web-based material etc.												
リンク													
	URL												

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)		授業形式					
KD40E206		現代社会分析論特研 (Contemporary Socio-Analytic Studies Advanced Research)							対面					
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	主に使用する言語	その他に使用する言語	担当形態						
選択	2	1.2.3	経済学研究科 博士後期	後期	他	日本語		単独						
担当教員	氏名 豊島 慎一郎													
	E-mail stoy@oita-u.ac.jp 内線 7708													
授業の概要	本講義は、文献やデータ（資料）を深く読み込み、論理を組み立てて、社会現象が発生する要因やメカニズムを明らかにし、そして人びとにとって望ましい社会の仕組みやあり方を構想する力を修得することを目的とする。主に社会階層論やボランティア・NPO研究に関する文献を用いて、社会学理論と実践・政策を接続する形で授業を展開していく。													
具体的な到達目標							DP等の対応(別表参照)	1	2	3	4	5	6	7
目標1 社会学に関する専門的知識や応用力を修得する。								○						
目標2 報告および議論を通して理解を深める。									○					
目標3														
目標4														
目標5														
目標6														
目標7														
目標8														
目標9														
目標10														
各DPへの関連度（計10）								5	5					
授業の内容														
1	オリエンテーション													
2	報告および議論1													
3	報告および議論2													
4	報告および議論3													
5	報告および議論4													
6	報告および議論5													
7	報告および議論6													
8	報告および議論7													
9	報告および議論8													
10	報告および議論9													
11	報告および議論10													
12	報告および議論11													
13	報告および議論12													
14	報告および議論13													
15	総論													
ラーニングポイント	A:知識の定着・確認		○ 受講生は、指導教員が指示した文献について報告し、それを基に議論を行う。受講生はレジュメを作成し、要約および内容に関するコメントを報告する(毎回)。				工夫その他の							
	B:意見の表現・交換													
	C:応用志向													
	D:知識の活用・創造													
授業時間外学修の内容と想定時間	準備学修		論文等を事前に読み、レジュメを作成する(22h)。											
	事後学修		論文等を用いて復習する(23h)。											
	想定時間合計		45											
教科書	文献（英語論文，調査論文あり）は適宜指示する。													
参考書	文献（英語論文，調査論文あり）は適宜指示する。													

成績評価の方法及び評価割合	評価方法		割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10
	報告および議論		100%	○	○								
注意事項	本講義の内容と博士論文のテーマが関連している者の履修を希望する。 社会学に興味関心のある者の履修を希望する。												
備考													
リンク													
	URL												

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)		授業形式						
KD20E202		労使関係論特研 (Industrial Relations Advanced Research)							対面						
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	主に使用する言語	その他に使用する言語	担当形態							
選択必修	2	1,2,3	経済学研究科 博士後期	前期	他	日本語		単独							
担当教員	氏名 石井 まこと														
	E-mail mak@oita-u.ac.jp 内線 7698														
授業の概要	労使関係論が取り扱うテーマについて、良質の研究論文を読み込み、通説を批判的に検討できるようにする。														
具体的な到達目標							DP等の対応(別表参照)	1	2	3	4	5	6	7	
目標1	研究論文のエッセンスをコンパクトにまとめることができる。								○	○					
目標2	通説に対しての評価ならびに批判的な検証・検討ができる。							○	○	○					
目標3	日本の労使関係論の議論状況を理解できる。							○							
目標4															
目標5															
目標6															
目標7															
目標8															
目標9															
目標10															
各DPへの関連度(計10)								3	4	3					
授業の内容															
1	ガイダンス														
2	労働時間と労使関係														
3	ワークシェアリングと労組														
4	労働時間短縮と労組														
5	労働時間の国際比較														
6	新自由主義と労働再規制														
7	企業社会論														
8	規制緩和														
9	非正規雇用問題														
10	社会運動ユニオニズム														
11	個別労使紛争問題														
12	ワークフェア社会														
13	社会保障制度と企業社会														
14	比較福祉国家論と労使関係														
15	総括														
ラ イ ク ニ テ ィ ン グ	A:知識の定着・確認	○	受講生と文献・資料に関して議論し、批判的検討を行うことで論点を深める。				工 夫 の 他 の								
	B:意見の表現・交換	○													
	C:応用志向														
	D:知識の活用・創造														
授業時間外 学修の内容 と想定時間	準備学修	授業に関する資料・文献を予習する。(22.5時間)													
	事後学修	授業時に示された論点を整理する。(22.5時間)													
	想定時間合計	45													
教科書	受講者と相談の上、決定する。														
参考書	随時、提示する。														

成績評価の方法及び評価割合	評価方法		割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10
	授業時の発言・報告状況		50%	○	○	○							
	期末レポート		50%	○	○	○							
注意事項													
備考													
リンク													
	URL												
担当教員の 実務経験の有無			○										
教員の 実務経験			大原記念労働科学研究所での研究員（1995.4～1998.3）										

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)		授業形式					
KD20E203		経済政策論特研 (Theory of Economic Policy Advanced Research)												
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	主に使用する言語	その他に使用する言語	担当形態						
選択	2	1,2,3	経済学研究博士後期	後期	他	日本語		単独						
担当教員	氏名 高見博之													
	E-mail htakami@oita-u.ac.jp 内線 7674													
授業の概要	この講義では、経済政策の効果を理論的に分析するために必要なミクロ経済学、マクロ経済学、および経済数学の分析道具についての理解を深めることを目的とします。経済政策やゲーム理論などの分析手法に関わる専門文献の輪読を通じて、受講生自身の研究との関連づけを検討します。													
具体的な到達目標														
							DP等の対応(別表参照)	1	2	3	4	5	6	7
目標1	ミクロ経済学、マクロ経済学の分析道具について、専門文献でどのように利用されているかを理解し、研究に反映できる。							○	○					
目標2	ゲーム理論の分析道具について、専門文献でどのように利用されているかを理解し、研究に反映できる。							○	○					
目標3														
目標4														
目標5														
目標6														
目標7														
目標8														
目標9														
目標10														
							各DPへの関連度(計10)	6	4					
授業の内容														
1	ガイダンス													
2	経済政策やゲーム理論などの分析手法に関わる専門文献の輪読													
3	経済政策やゲーム理論などの分析手法に関わる専門文献の輪読													
4	経済政策やゲーム理論などの分析手法に関わる専門文献の輪読													
5	経済政策やゲーム理論などの分析手法に関わる専門文献の輪読													
6	経済政策やゲーム理論などの分析手法に関わる専門文献の輪読													
7	経済政策やゲーム理論などの分析手法に関わる専門文献の輪読													
8	経済政策やゲーム理論などの分析手法に関わる専門文献の輪読													
9	経済政策やゲーム理論などの分析手法に関わる専門文献の輪読													
10	経済政策やゲーム理論などの分析手法に関わる専門文献の輪読													
11	経済政策やゲーム理論などの分析手法に関わる専門文献の輪読													
12	経済政策やゲーム理論などの分析手法に関わる専門文献の輪読													
13	経済政策やゲーム理論などの分析手法に関わる専門文献の輪読													
14	経済政策やゲーム理論などの分析手法に関わる専門文献の輪読													
15	経済政策やゲーム理論などの分析手法に関わる専門文献の輪読													
ラーニング	A:知識の定着・確認	○	文献の報告の後、内容について議論します。					工夫その他の						
	B:意見の表現・交換	○												
	C:応用志向													
	D:知識の活用・創造													
授業時間外学修と想定時間	準備学修	講義で報告する文献の予習。(25h)												
	事後学修	講義内容を基に関連文献の講読。(20h)												
	想定時間合計	45												
教科書	講義中に指示します。													
参考書	『現代経済学の潮流』東洋経済新報社、各年版。 『ゲームと情報の経済学』勁草書房、2006年、ISBN 97-4326547821 講義中にも指示します。													

成績評価の方法及び評価割合	評価方法		割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10
	講義時の報告内容・議論の状況		70%	○	○								
	学期末レポート		30%	○	○								
注意事項	受講の際は，学部レベルの微分の知識が必要となります。												
備考													
リンク													
	URL												

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)		授業形式					
		多言語多文化共生社会論特研 (多言語多文化共生社会論特研)												
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	主に使用する言語	その他に使用する言語	担当形態						
選択	2	1.2.3	経済学研究科 博士後期	前期	他	日本語	英語、英語以外の外国語	単独						
担当教員	氏名 包 聯群													
	E-mail blianqun@oita-u.ac.jp 内線 7724													
授業の概要	本特研では、「多言語多文化共生社会」への理解を一層深めることを目標とする。そのため、まず、世界の多言語多文化社会を対象とし、言語と文化の多様性とは何か、企業の多言語状況、多文化政策などを把握し、グローバル化社会への理解を深め、多言語社会への適応能力を向上していくことを目指す。													
具体的な到達目標							DP等の対応(別表参照)	1	2	3	4	5	6	7
目標1 「多言語多文化共生社会」とは何かを理解すること。								○	○	○				
目標2 受講者が自分の研究テーマに関連付けて「多言語多文化共生社会」の役割を評価できること。								○	○					
目標3 「多言語多文化共生社会」を通じて、地域活動への参与意識と理解を深めること。									○	○				
目標4														
目標5														
目標6														
目標7														
目標8														
目標9														
目標10														
各DPへの関連度(計10)								6	2	2				
授業の内容														
1	ガイダンス													
2	「多言語多文化共生社会」関連書籍の購読 1													
3	発表、ディスカッション(1)													
4	「多言語多文化共生社会」関連書籍の購読2													
5	発表、ディスカッション(2)													
6	「多言語多文化共生社会」関連書籍の購読3													
7	発表、ディスカッション(3)													
8	研究テーマ及び本課題に関連する論文を講読 1													
9	事例報告(1)													
10	研究テーマ及び本課題に関連する論文を講読2													
11	事例報告(2)													
12	研究テーマ及び本課題に関連する論文を講読3													
13	事例報告(3)													
14	発表、ディスカッション													
15	まとめ													
ラーニング ポイント	A:知識の定着・確認	○	関連書籍、論文を読むことによって、授業で学んだ知識を定着させる。					工夫 その他の	履修者の研究テーマにそった論文の講読や指導などを行い、関連知識の早期習得に力を入れる。					
	B:意見の表現・交換	○	また、ディスカッションを通じて、意見交換を行い、応用に向けて知識											
	C:応用志向	○	の共有を実現し、地域の活動に参与する意識、創出力を養うよう努める											
	D:知識の活用・創造	○	。											
授業時間外 学修の内容 と想定時間	準備学修	関連データの収集と閲覧、予習時間(30h)												
	事後学修	関連課題の復習時間(30h)												
	想定時間合計	60												
教科書	1. 随時指示する 2. その他(資料配布)。													
参考書	1. 『多言語社会日本 その現状と課題』。多言語化現象研究会編、2013年、三元社。 2. 『多言語・多文化社会へのまなざしー新しい共生への視点と教育』。赤司英一郎/荻野文隆/松岡栄志編、2008年、白帝社。 3. 『多文化共創社会への33の提言』。川村千鶴子ら編、2021年、都政新報社。 4. 『世界の言語政策 第3集 ー多言語社会を生きるー』。山本忠行/河原俊昭編、2010年、くろしお出版。													

成績評価の方法及び評価割合	評価方法		割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10
	発表、ディカッションなど		50%	○	○	○							
	期末レポート		50%	○	○	○							
注意事項	必ず事前の予習や復習を行うこと。												
備考													
リンク	URL												
担当教員の 実務経験の有無	○												
教員の实務経験	東京のある大学にて、大学院の授業を担当した経験を持つ。 海外のある大学の博士論文を審査した経験を持つ。												